

第2章 情報公開制度の運用について

概況

平成17年度の公文書開示請求及び決定状況を16年度と比較すると、請求者数(延べ)は、559人から689人と23%の増、決定件数は、830件から986件と19%の増となっています。これは、警察本部長の決定件数が111件から315件と283%の増となったことによるもので、警察本部長以外の実施機関では、719件から671件と7%の減となっています。

実施機関ごとに見ると、16年度と比較して、健康福祉部(154件→104件、50件の減、食品営業許可一覧等)、商工労働部(43件→27件、16件の減、高度化資金の融資に関するもの等)、議会(21件→11件、10件の減、県議会の議事記録や政務調査費に関するもの等)で減少が目立ちます。

一方、教育委員会(95件→107件、12件の増、教員採用候補者選考審査筆記審査の問題等)、警察本部長(111件→315件、204件の増、捜査費に関するもの等)、選挙管理委員会(13件→28件、15件の増、政治資金収支報告書など)は、増加しています。

その他の実施機関として、総務部(宗教法人の認証に関するもの等)、企画振興部(集落活動支援事業に関するもの等)、文化環境部(国宝・文化財等の購入や指定管理者の選考に関するもの等)、農林水産部(農地法の規定に基づく許可申請書など)、土木部(用地買収に関するもの等)では16年度並みの件数となっています。

公文書開示制度の運用状況

1 開示請求者の状況

開示請求者の状況は表1のとおりです。

17年度の開示請求者の延べ数は689人で、前年度と比較すると、130人(23.2%)増加しています。

表 1 開示請求者数及び内訳

年度	請求者数 (延べ)	請 求 者 内 訳			
		県内に住所を 有する個人	県外に住所を 有する個人	県内に事務所 又は事業所を 有する法人そ の他の団体	県外に事務所 又は事業所を 有する法人そ の他の団体
17	689	441	63	132	53
16	559	377	51	97	34
15	824	587	102	105	30
14	824	555	146	101	22
13	712	547	68	88	9
12	573	486	22	50	15
11	410	341	18	35	16
10	324	296	13	15	0
9	248	平成9年度以前の内訳についてはデータなし。			
8	309				
7	96				
6	41				
5	35				
4	40				
3	35				
2	23				

2 公文書開示請求及び開示等の決定状況

公文書開示請求件数及び開示等の決定内容は、表2のとおりです。

請求件数（取下げを除く）に対する開示割合（全面開示、部分開示）は、16年度の86.8%から17年度は80.5%に下がりました。

また、非開示割合（全面非開示）は、16年度の1.9%から17年度は12.5%に上がりました。

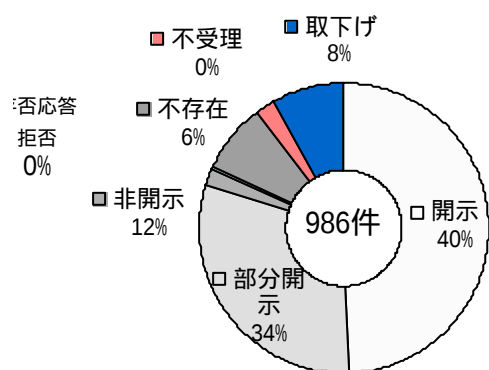
参考 「開示割合」 = (全面開示件数 + 部分開示件数) ÷ (請求件数 - 取下げ件数)

「非開示割合」 = 全面非開示件数 ÷ (請求件数 - 取下げ件数)

不存在の件数は分子に含まれません。

表 2 開示請求件数及び決定内容等の内訳

年 度	請 求 件 数	決 定 内 容 等 （単位：件）							公文書写し の交付枚数	
		開 示	部 分 開 示	非開示	存否応 答拒否	不存在	不受理	取下げ	紙	そ 他
17	986	397	335	114	4	58	1	77	38,600	14
16	830	410	252	15	3	64	18	68	36,223	8
15	1,547	671	519	98	1	120	4	134	51,888	
14	1,330	679	353	28	1	191	7	71	37,371	16
13	1,110	466	348	39	2	132	39	84	32,819	1
12	1,081	509	307	44				156	65	33,049
11	827	317	271	48				158	33	27,893
10	568	206	210	16				81	55	19,824
9	679	248	279	16				102	34	11,739
8	1,112	370	411	80				227	24	30,112
7	14,268	2,919	11,286	17				33	13	15,241
6	583	422	129	3				17	12	2,054
5	815	717	67	19				6	6	2,226
4	441	328	74	26				5	8	939
3	53	16	32	1				0	4	171
2	39	8	27	0				1	3	308



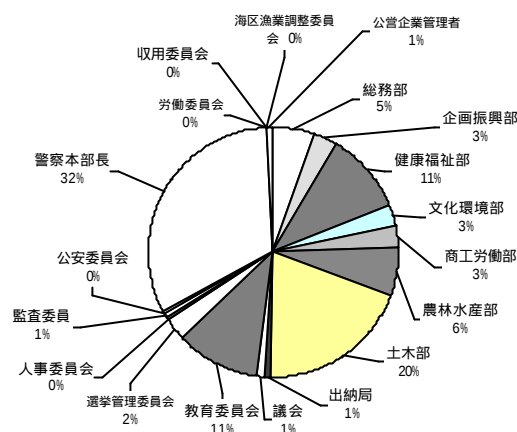
17年度の決定内訳

- * 「件数」 平成8年度以降・・・決定通知書の数
平成7年度以前・・・対象公文書の数
- * 「請求件数」 決定内容等の件数の合計
平成12年度以前は文書が不存在のもの又は条例対象外文書を含む
(平成13年度にも不存在を含む)
- * 「その他」 電磁的記録の交付枚数

3 実施機関ごとの請求及び決定状況

17年度の実施機関（担当部局）ごとの請求件数及び決定内容の状況は、表3のとおりです。

前年度と比較して、警察本部長で大きく増加していますが、その他の実施機関で大きな増減は見られませんでした。



平成17年度実施機関別請求状況

表3 実施機関別請求件数及び決定内容等内訳

実施機関		請求件数		決定内容等						
		16年度	17年度	開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	不受理	取下げ
知事	総務部	46	52	29	8	2		5		8
	企画振興部	27	29	17	7			2		3
	健康福祉部	154	104	73	12	2	1	4		12
	文化環境部	35	29	15	10		1	2		1
	商工労働部	43	27	9	8			3		7
	農林水産部	66	60	30	17			5		8
	土木部	192	195	105	43	4		31		12
	出納局	8	7	5	1			1		
	計	571	503	283	106	8	2	53		51
議会		21	11	5	4					2
教育委員会		95	107	67	20	3	1			16
選挙管理委員会		13	28	15	12					1
人事委員会		1	4	1	3					
監査委員		7	8	4	1	1				2
公安委員会		3	2	1	1					
警察本部長		111	315	15	188	102	1	4	1	4
労働委員会										
収用委員会		1								
海区漁業調整委員会										
内水面漁場管理委員会										
公営企業管理者		7	8	6				1		1
合 計		830	986	397	335	114	4	58	1	77

4 部分開示又は非開示理由の状況

平成１７年度の部分開示又は非開示決定の開示しない理由の状況は、表４のとおりです。開示しない理由として最も多いのは、住所や氏名、性別、年齢などの個人に関する情報で、全体の４８．４％を占めています。

二番目に多いのは、開示することにより、公共の安全と秩序の維持に支障を生ずるおそれのある情報であり、全体の３３．９％となっています。

三番目に多いのは、法人等の事業活動情報のうち開示すると当該法人の正当な利益を害すると認められる情報（取引先や銀行口座番号など）であり、全体の９．０％となっています。

表４ 平成１７年度の部分開示又は非開示理由

非開示理由 実施機関		法令秘	個人 情報	事業活 動情報	犯罪	生命	事務事 業情報	任意	計
知 事	総務部		6	2		3			11
	企画振興部		5	6		3	1		15
	健康福祉部		10	8		3	1		22
	文化環境部		10	6		3	1		20
	商工労働部	1	6	7		2			16
	農林水産部		16	7		5			28
	土木部		41	21		21	3		86
	出納局		1						1
	計	1	95	57	0	40	6	0	199
議会			4						4
教育委員会			19	9		4	2		34
選挙管理委員会			10			11			21
人事委員会			2	1			2		5
監査委員			2		1		1		4
公安委員会			1	1	1		1		4
警察本部長			253	4	269		1		527
労働委員会									
収用委員会									
海区漁業調整委員会									
内水面漁場管理委員会									
公営企業管理者									
合 計		1	386	72	271	55	13	0	798

１件の公文書につき複数の非開示理由があるときがありますので、決定の件数と一致するものではありません。

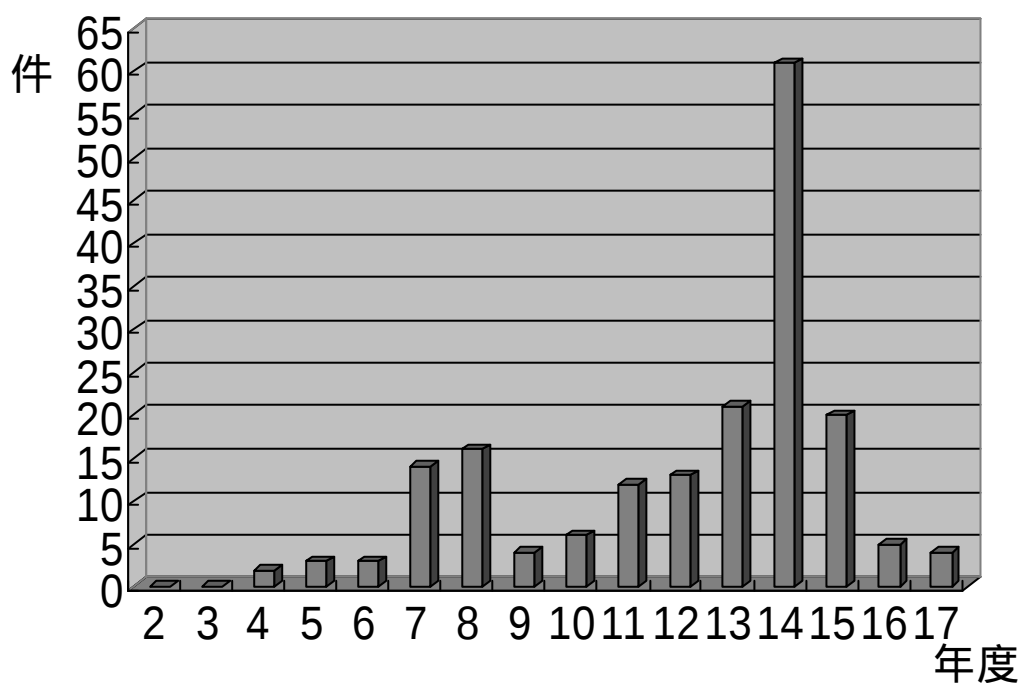
5 不服申立て（異議申立て・審査請求）の状況

平成17年度の不服申立て及び不服申立てに対する裁決又は決定件数は、表5のとおりです。

表5 不服申立て件数及び裁決又は決定件数

（平成18年10月1日現在）

17年度 不服申立て 件数	16年度末 未裁決・未 決定件数	不服申立て 件数合計	裁決又は決定件数				取下げ	審査中
			認容	一部 認容	却下	棄却		
4件	51件	55件	0件	7件	0件	16件	1件	31件



なお、平成17年度の不服申立て（異議申立て・審査請求）の状況は、次の表のとおりです。

平成 17 年度の不服申立て（異議申立て・審査請求）の状況

平成 18 年 10 月 1 日現在

番 号	公文書の件名（請求の内容）	諮問実施機関 （担当課室所）	原 決 定				公文書開示審査会			不服申立てについて の裁決又は決定
			請求 年月日	決定 年月日	不服申立て 年月日	決定の内容及び理由	諮問 年月日	答申 年月日	答申の内容	
146 号	平成 14 年度の警察本部刑事部捜査一課の事件捜査で宿泊を伴う出張の旅費に係る県費旅行命令（依頼）簿、旅費計算書、旅行終了報告書、請求明細書、領収書（証）及び搭乗券	公安委員会 （警察本部刑事部捜査第一課）	H17.6.3	H17.7.8	H17.9.14	部分開示（個人情報、犯罪捜査）	H17.9.16		審査中	
147 号	高知空港特別対策事業の当初の事業費総額、事業費の負担者がわかる書類	港湾空港局 （港湾空港振興課）	H17.7.27	H17.8.8	H17.9.15	不存在	H17.9.27		審査中	
148 号	平成 15～17 年度の高知市五台山地区、介良地区、布師田地区の用地買収調書	土木部 （用地管理課）	H17.12.9	H17.12.19	H17.12.21	部分開示（個人情報）	H17.12.22			H18.2.28 取下げ
149 号	平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 8 月 31 日までに確認のおりた「建築計画概要書」	土木部 （建築指導課）	H17.9.26	H17.10.6	H17.11.7	非開示（個人情報、事業活動情報）	H18.1.6		審査中	

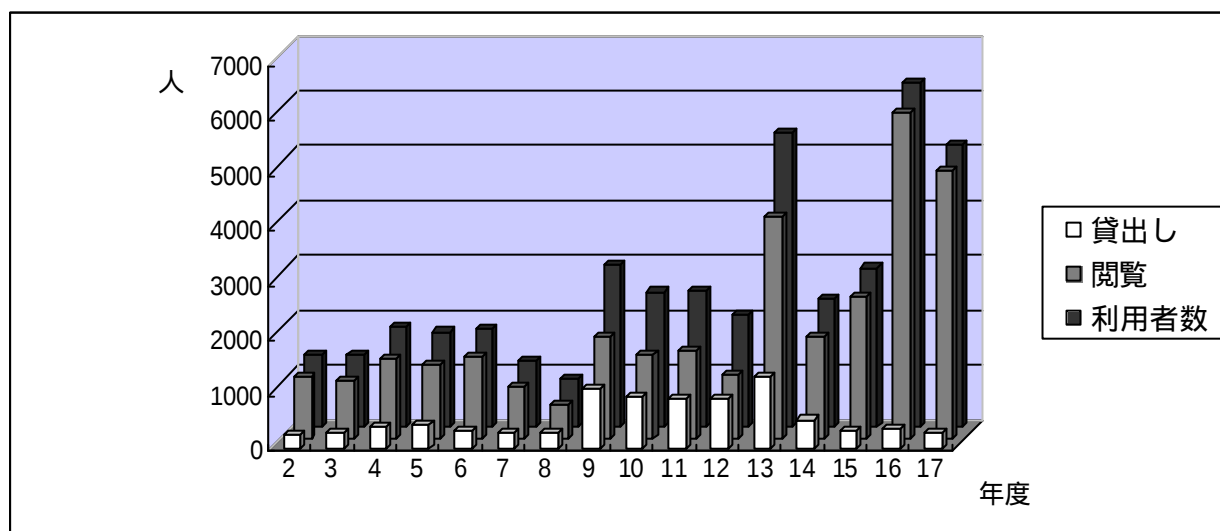
県民室の利用状況

平成17年度の県民室の利用状況は、表6のとおりです。

表6 県民室の利用状況

利用 者 数	貸 出 し	閲 覧	コピーサービス
5,142人	291人	4,851人	24,708枚

県民室利用者の推移



コピーサービス利用者の推移

